

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 15日

上場会社名 高松機械工業株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 6155

本社所在都道府県

(URL <http://www.takamaz.co.jp/>)

石川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高松 喜与志

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 溝口 清

TEL (076) 274 - 0123

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	5,819	17.1	465	49.1	480	57.7
15年 9月中間期	4,968	16.2	312	1,381.2	304	1,016.7
16年 3月期	10,667		623		612	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年 9月中間期	240	67.0	30.56		30.18	
15年 9月中間期	143	—	17.89		17.88	
16年 3月期	293		34.26		34.20	

(注)①持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 7,852,730株 15年 9月中間期 8,034,520株 16年 3月期 7,967,686株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 9月中間期	11,026		4,955		44.9		631.02	
15年 9月中間期	9,595		4,711		49.1		588.27	
16年 3月期	10,912		4,813		44.1		610.44	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 8,350,000株 15年 9月中間期 8,350,000株 16年 3月期 8,350,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	320		△ 30		△ 152		619	
15年 9月中間期	690		△ 252		△ 431		116	
16年 3月期	739		△ 267		△ 100		481	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	11,960		1,010		560	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 74銭

※2004年9月30日現在の株主に対し、同年11月19日付でその所有株式の1株を1.2株に株式分割する旨決定しております。

1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

事業の内容

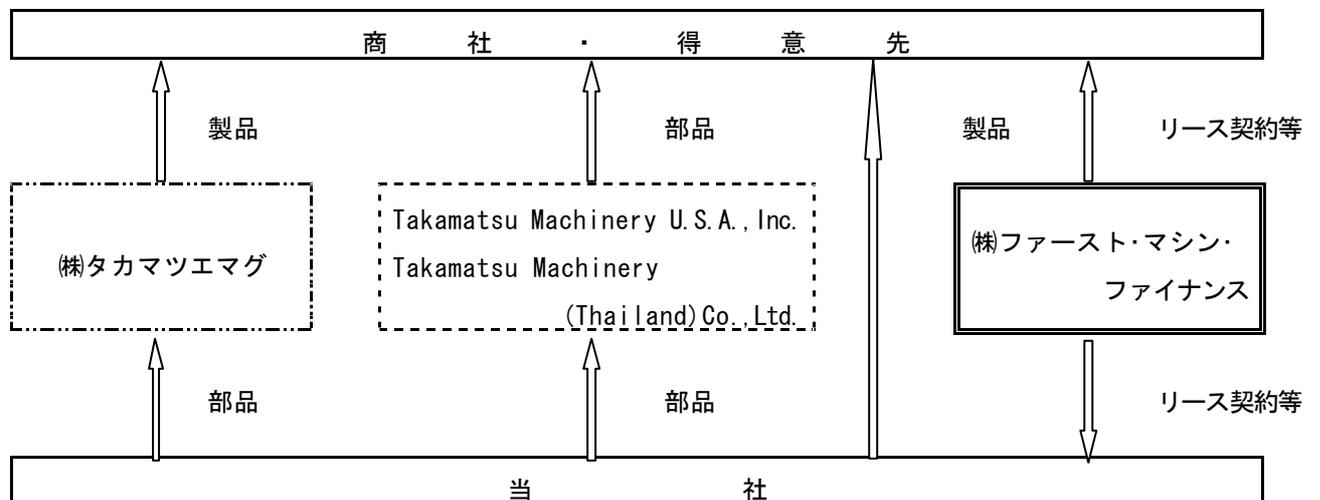
当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、事業は、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品加工を行っているほか、損害・生命保険代理業務、貸金業務等を営んでおります。

なお、当中間連結会計期間より事業の区分方法を変更しております。変更の内容については(セグメント情報)に記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区 分	主 要 な 事 業 内 容	会 社 名
工 作 機 械 事 業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売	当社 Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. (株)タカマツエマゲ (会社総数4社)
そ の 他 の 事 業	IT関連製造装置の製造 自動車部品加工 グループ製品のリース、割賦販売 金銭貸付業務、損保・生保代理店業務	当社 (株)ファースト・マシン・ファイナンス (会社総数2社)

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) 1. (株)ファースト・マシン・ファイナンスは、平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。
 2. (株)ファースト・マシン・ファイナンス 連結子会社、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. 非連結子会社、Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. 持分法非適用関連会社

2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的でスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体質を確立することを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上に努めることで、安定的な配当を継続することと配当水準を向上させることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐えうる企業体質の一層の強化並びに将来の事業構造の変化に備えることを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

工作機械事業におきましては、海外のサービス・メンテナンス体制を拡充し、海外市場の日系ユーザへの対応を強化していきます。特に中国を中心としたアジア地域では、中国にて設立を進めている合弁会社の早期安定操業をはかり、現地生産の当社製品を提供していくことで市場の拡大を目指します。

また、効率的な営業体制の確立、計画的な営業活動、常にユーザニーズに応えられる新製品の開発、本社工場の増床も検討に入れた生産体制の強化及びTNP S (高松新生産システム)等による生産能力の向上等を進めていくことにより、売上高及び小型CNC旋盤におけるシェアの確保、経営体質の強化を推進します。

I T関連製造装置事業、自動車部品加工事業におきましては、積極的な営業活動及び工場の増床や増員等による生産能力の増強によって売上高の増加をはかり、あわせて生産管理体制の整備・強化、コストダウンの推進によって利益の確保をはかることで企業価値を高めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

工作機械業界は世界同時好況及び根強いわが国内需を背景に、工作機械受注は内外需ともに増加・拡大を続けて、2002年10月以来前年同期比を上回っております。中期的に見ましても、まだこの好調さは持続されると見込まれます。そのような状況下で生産量を確保するために、生産体制の強化をはかる必要があり、当社は生産管理体制の強化、外注政策、適正な部品管理による必要部品の確保等を進めることで好調な受注に対応しております。

I T関連製造装置事業、自動車部品加工事業におきましては、売上・利益を確保するために事業規模の拡大、生産体制の強化を進め、安定した収益を確保できる事業へと伸張させてまいります。

(5) 目標とする経営指標

総資産の効率運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営の透明性・公正性を向上することを重要事項として認識しており、諸施策に取り組んでおります。当社の経営監督機能といたしましては、監査役制度を採用しております。常勤監査役1名を含む3名体制であり、そのすべてが社外監査役であります。毎月1回以上行う取締役会に全員が出席し、適宜意見の表明を行う等、取締役の業務執行の適法性・効率性等を監査しております。なお、社外監査役3名につきましては、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、会計監査につきましてはあずさ監査法人に委託しており、会計監査を通して内部統制機能の充実についても適切なアドバイスを受けております。

コンプライアンスにつきましては、ISOシステムの遵守、内部監査によるチェックとあわせ、適宜法令の情報収集を行うことで徹底をはかっております。また、従業員に対してコンプライアンス意識の徹底をはかるために、基本的姿勢と行動計画を掲げた「私たちの行動基準」に「基本スタンス」「セルフチェックシート」を記載した「倫理コンプライアンスカード」を守るべき指針として全社員に配布しております。

ステークホルダーに対しましては、タイムリーディスクロージャーを適切に行い、社長自らの決算説明会や会社説明会、HPによる開示等によるIR活動の充実をはかることで、アカウンタビリティの徹底を推進します。

今後も効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムの構築に努め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっていく所存であります。

(7) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流通活性化と投資家層の拡大をはかるために、平成16年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株とする引下げを実施しました。

さらに、基準日を平成16年9月30日、効力発生日を平成16年11月19日とする1:1.2の株式分割を実施しております。

なお、1株当たり配当につきましては、すでに発表済みの予想期末配当7円50銭を変更しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、世界経済の回復にあわせ、企業収益が大幅に改善して設備投資が増加し、個人消費も緩やかな増加をするまでにいたり、堅調な回復を続けてきました。

工作機械業界は、国内では受注を牽引してきた自動車及び自動車部品以外の業種でも積極的な設備投資が進み始め、海外でも好調なアジアに加えてアメリカ、ヨーロッパでも設備投資動向が順調に回復し始めました。その結果、業界における上半期の受注高は、5ヶ月連続で1,000億円超えを達成する等、前年同期を大きく上回る6,299億円(前年同期比50.9%増)となっております。

このような状況の中で、当社の当中間連結会計期間の売上高は、58億19百万円(前年同期比17.1%増)、営業利益は4億65百万円(同49.1%増)、経常利益は4億80百万円(同57.7%増)、中間純利益は2億40百万円(同67.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、従来「工作機械事業」「ファイナンス事業」の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「工作機械事業」「その他の事業(ファイナンス事業、IT関連製造装置事業、自動車部品加工事業)」の2区分に変更することといたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(工作機械事業)

このような状況の中、当社といたしましては好調な自動車産業に対し、当社の強みである自動化装置や豊富な品揃えをもって提案型営業を積極的に推進して、様々なニーズに柔軟な対応を行うことで、多くの受注をいただきました。また、国内拠点の整備、ドイツ駐在所におけるショールームの設置等により、販売・サービス体制の強化をはかってきました。

以上の結果、売上高は、53億37百万円(前年同期比14.3%増)、そのうち内需が34億95百万円(同7.6%増)、外需が18億41百万円(同29.6%増)となりました。収益では営業利益は、4億40百万円(同38.6%増)の増益になりました。

(その他の事業)

IT関連製造装置事業では、製造人員の増加を中心に、加えて従業員教育を進めることで生産能力の向上を行ってきました。

自動車部品加工事業ではコスト低減に努め、利益率の向上をはかってきました。

両事業におきましては、それぞれの業界の好調さのもと、生産能力を最大限まで活用したフル生産を続けてきました。

以上の結果、売上高が4億82百万円(前年同期比61.6%増)、営業利益が23百万円(黒字化)の増収増益になりました。

② 通期の見通し

日本経済の先行きについては、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれておりますが、原油価格や海外情勢の動向等には留意する必要があります。工作機械業界におきましても、現状の好調さが引き続き、調整期間を経ながらも安定成長を続けられると思われれます。日本工作機械工業会では、9,500億円としていた2004年工作機械受注の暦年予測を1兆1,500億円に上方修正し、現在の状況では達成の見通しであります。当社でも通期予想の見直しを行い、連結における売上高を119億60百万円(当初予想比8.4%増)、経常利益を10億10百万円(同14.1%増)とする上方修正を発表しております。

このような状況の下で、当社は多くの受注残を持っておりますが、今後も受注確保に向けまして、地域に密着した積極的な提案営業を推進し、ユーザニーズを捉えた新製品の開発・提供を行ってまいります。また、活発な受注に対しまして売上高・利益高を確保するために、生産管理体制の強化をはかっており、TNPS(高松新生産システム)等による生産方式の見直し等で無駄を省き、生産効率の向上、原価低減を進めております。その他に、アジア戦略の一環としまして、台湾の工作機械メーカーである友嘉実業股份有限公司と中国における合併会社の設立を年度内に予定しており、来年度よりアジア地域向けの当社機械生産拠点として活動してまいります。

自動車部品加工事業及びIT関連製造装置事業においては、好調な受注に対応し、積極的に展開をしていくために、現在第三工場及び開発センターの増床を進めております。年度内より生産開始の予定であります。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高 119 億 60 百万円、経常利益 10 億 10 百万円、当期純利益 5 億 60 百万円を見込んでおります。また通期の単体業績見通しは、売上高 119 億 20 百万円、経常利益 10 億 10 百万円、当期純利益 5 億 60 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

- ①営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加、法人税等の支払等により 3 億 20 百万円の資金流入(前中間連結会計期間は 6 億 90 百万円の資金流入)となりました。
- ②投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資、保険解約等により 30 百万円の資金流出(前中間連結会計期間は 2 億 52 百万円の資金流出)となりました。
- ③財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、借入金の返済等により 1 億 52 百万円の資金流出(前中間連結会計期間は 4 億 31 百万円の資金流出)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における、現金及び現金同等物の中間期末残高は 6 億 19 百万円となり、期首残高に比べ 1 億 37 百万円増加しました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記の通りであります。

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	50.1	48.4	49.1	44.1	44.9
時価ベースの株主資本比率(%)	29.5	28.5	35.1	40.3	47.9
債務償還年数(年)	18.8	2.9	0.9	2.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	24.4	132.6	63.8	54.4

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,614,529		1,271,851		1,526,843	
2. 受取手形及び売掛金※3	3,993,048		3,243,090		4,143,499	
3. たな卸資産	1,585,212		1,293,662		1,333,639	
4. その他	305,016		265,866		250,955	
5. 貸倒引当金	△ 853		△ 22,510		△ 12,474	
流動資産合計	7,496,954	68.0	6,051,962	63.1	7,242,462	66.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1						
(1)建物及び構築物	649,896		556,900		665,920	
(2)機械装置及び運搬具	634,979		663,081		699,132	
(3)土地	1,522,699		1,604,099		1,604,099	
(4)その他	221,146		252,968		177,110	
有形固定資産合計	3,028,722	27.5	3,077,050	32.1	3,146,263	28.8
2. 無形固定資産	2,243	0.0	2,450	0.0	2,243	0.0
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	286,685		271,874		305,795	
(2)保険積立金	78,121		125,158		130,878	
(3)その他	202,580		138,754		155,238	
(4)貸倒引当金	△ 68,877		△ 71,272		△ 70,665	
投資その他の資産合計	498,508	4.5	464,514	4.8	521,248	4.8
固定資産合計	3,529,474	32.0	3,544,015	36.9	3,669,754	33.6
資産合計	11,026,429	100.0	9,595,977	100.0	10,912,217	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,493,553		2,837,978		3,346,697	
2. 短期借入金	1,345,596		904,800		1,370,600	
3. 未払法人税等	203,644		160,890		276,021	
4. 製品保証引当金	29,821		23,174		34,850	
5. 賞与引当金	148,382		122,858		125,344	
6. その他	251,855		206,231		311,522	
流動負債合計	5,472,853	49.6	4,255,932	44.3	5,465,035	50.1
II 固定負債						
1. 長期借入金	92,901		189,330		136,530	
2. 退職給付引当金	332,025		293,771		315,587	
3. 役員退職慰労引当金	126,128		63,439		116,443	
4. その他	47,306		82,257		64,830	
固定負債合計	598,360	5.4	628,798	6.6	633,391	5.8
負債合計	6,071,213	55.1	4,884,730	50.9	6,098,427	55.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	1,247,395	11.3	1,247,395	13.0	1,247,395	11.4
II 資本剰余金	1,190,355	10.8	1,190,355	12.4	1,190,355	10.9
III 利益剰余金	2,638,622	23.9	2,336,135	24.3	2,485,513	22.8
IV その他有価証券評価差額金	51,623	0.5	45,092	0.5	63,306	0.6
V 自己株式	△ 172,779	△ 1.6	△ 107,730	△ 1.1	△ 172,779	△ 1.6
資本合計	4,955,215	44.9	4,711,247	49.1	4,813,790	44.1
負債、少数株主持分及び資本合計	11,026,429	100.0	9,595,977	100.0	10,912,217	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日) 至 平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	5,819,845	100.0	4,968,725	100.0	10,667,677	100.0
II 売上原価	4,427,407	76.1	3,795,078	76.4	8,279,425	77.6
売上総利益	1,392,438	23.9	1,173,646	23.6	2,388,252	22.4
III 販売費及び一般管理費 ※1	927,125	15.9	861,504	17.3	1,764,352	16.6
営業利益	465,312	8.0	312,142	6.3	623,899	5.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息	207		196		451	
2. 受取配当金	3,104		2,157		2,959	
3. 受取保険金	8,707		1,053		1,782	
4. 賃貸料	2,425		1,702		4,662	
5. 製品保証引当金戻入額	5,029		—		—	
6. その他	8,240		6,070		15,062	
計	27,714	0.5	11,178	0.2	24,918	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息	5,874		5,461		11,725	
2. 手形売却損	2,925		4,126		6,790	
3. 為替差損	—		5,645		9,549	
4. 新株発行費	2,737		—		—	
5. その他	810		3,287		7,765	
計	12,347	0.2	18,520	0.4	35,830	0.3
経常利益	480,679	8.3	304,800	6.1	612,987	5.7
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※2	3,061		—		1,475	
2. 貸倒引当金戻入額	13,408		6,920		17,558	
計	16,469	0.3	6,920	0.1	19,033	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※3	—		63		221	
2. 固定資産除却損 ※4	76		1,261		2,438	
3. 減損損失 ※5	81,400		—		—	
4. 役員退職慰労金	—		3,000		3,000	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	—		47,943		95,887	
6. その他	2,500		1,500		1,500	
計	83,976	1.4	53,769	1.1	103,047	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益	413,172	7.1	257,951	5.1	528,973	4.9
法人税、住民税及び事業税	196,643	3.4	161,232	3.2	330,868	3.1
法人税等調整額	△ 23,478	△ 0.4	△ 47,031	△ 1.0	△ 95,022	△ 0.9
中間(当期)純利益	240,007	4.1	143,749	2.9	293,127	2.7

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		1,190,355		1,190,355		1,190,355
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,190,355		1,190,355		1,190,355
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		2,485,513		2,268,836		2,268,836
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	240,007	240,007	143,749	143,749	293,127	293,127
III 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	66,748		60,450		60,450	
2. 役 員 賞 与	20,150	86,898	16,000	76,450	16,000	76,450
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		2,638,622		2,336,135		2,485,513

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	413,172	257,951	528,973
2. 減 価 償 却 費	113,234	118,794	253,349
3. 退職給付引当金の増加額	16,437	17,848	39,664
4. 役員退職慰労引当金の増加額	9,684	63,439	116,443
5. 貸倒引当金の減少額(△)	△ 13,408	△ 6,944	△ 17,588
6. 製品保証引当金の増加額又は減少額(△)	△ 5,029	1,676	13,352
7. 賞与引当金の増加額	23,038	20,511	22,997
8. 受取利息及び受取配当金	△ 3,366	△ 2,528	△ 3,673
9. 支 払 利 息	5,905	5,481	11,741
10. 投資有価証券評価損	100	—	—
11. ゴルフ会員権評価損	2,400	1,500	1,500
12. 固定資産売却益(△)	△ 3,061	—	△ 1,475
13. 固定資産除売却損	76	1,325	2,659
14. 固定資産除売却損(売上原価)	4,269	—	4,168
15. 減 損 損 失	81,400	—	—
16. 役員賞与支払額	△ 20,150	△ 16,000	△ 16,000
17. 売上債権の増加額(△)又は減少額	101,310	403,898	△ 486,710
18. たな卸資産の増加額(△)	△ 251,572	△ 108,606	△ 148,583
19. 仕入債務の増加額	146,856	100,307	609,026
20. そ の 他	△ 21,318	△ 60,948	△ 22,915
小 計	599,981	797,706	906,931
21. 利息及び配当金の受取額	3,304	2,350	3,276
22. 利息の支払額	△ 5,892	△ 5,206	△ 11,603
23. 法人税等の支払額	△ 276,835	△ 104,375	△ 158,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,556	690,475	739,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 136,032	△ 50,855	△ 173,745
2. 有形固定資産の売却による収入	5,014	—	4,000
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 602	△ 1,101	△ 45,997
4. 関係会社設立に伴う払込支出	—	△ 44,500	—
5. 定期預金等の預入による支出	△ 985,000	△ 1,156,560	△ 2,141,560
6. 定期預金等の払戻による収入	1,035,000	1,004,926	2,099,926
7. そ の 他	51,496	△ 4,072	△ 9,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,123	△ 252,163	△ 267,043
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増加額又は減少額(△)	—	△ 490,000	10,000
2. 長期借入による収入	20,000	220,000	220,000
3. 長期借入金等の返済による支出	△ 105,942	△ 81,406	△ 185,609
4. 配当金の支払額	△ 66,748	△ 60,450	△ 60,450
5. 自己株式の取得による支出	—	△ 19,280	△ 84,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,690	△ 431,137	△ 100,389
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 55	△ 583	△ 709
V 現金及び現金同等物の増加額	137,686	6,591	371,582
VI 現金及び現金同等物の期首残高	481,843	110,260	110,260
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	619,529	116,851	481,843

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 1社 連結子会社は(株)ファースト・マシン・ファイナンスであります。
(ロ) 非連結子会社名 非連結子会社はTakamatsu Machinery U.S.A., Inc. 及びTakamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. であります。

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (イ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名
持分法を適用しない非連結子会社は、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. 及びTakamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. であり、持分法を適用しない関連会社は、(株)タカマツエマグであります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 製品及び仕掛品……個別法による原価法

(ロ) 原材料……総平均法による原価法

(ハ) 貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) 社用資産……定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(ロ) リース資産……リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額法による減価償却を実施しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②利益処分方式による圧縮積立金の扱いについて

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

③追加情報

2004年7月1日の取締役会において、株式の分割に関し、次のように決議いたしました。

(イ) 株式分割の概要……2004年11月19日付をもって普通株式1株を1.2株に分割する。

分割により増加する株式数	普通株式 1,670,000株
分割の方法	2004年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。
配当起算日	2004年10月1日

(ロ) 1株当たり情報に及ぼす影響……当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなる。

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 525円85銭	1株当たり純資産額 490円23銭	1株当たり純資産額 508円70銭
1株当たり中間純利益 25円47銭	1株当たり中間純利益 14円91銭	1株当たり当期純利益 28円55銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 25円15銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 14円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28円50銭

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) 至 平成16年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は81,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をはかるため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額15,495千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額(95,887千円)の6/12となる47,943千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は15,495千円、税金等調整前中間純利益は63,439千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をはかるため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額20,555千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額95,887千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は20,555千円、税金等調整前当期純利益は116,443千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) 至 平成16年9月30日</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) 至 平成15年9月30日</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料」については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めております「賃貸料」は1,617千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 従来、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費(売上原価)」(10,161千円)、「受取利息(売上原価)」(174千円)及び「支払利息(売上原価)」(20千円)は中間連結キャッシュ・フロー計算書をより明瞭に表示するため、それぞれ「減価償却費」、「受取利息及び受取配当金」、「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>2 従来、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損」(5,645千円)、「その他流動資産の増加額」(33,254千円)、「その他流動負債の減少額」(1,397千円)、「未払消費税等の減少額」(32,971千円)及び「未収消費税等の減少額」(1,030千円)は金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 従来、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の取得による支出」(5,278千円)は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,225,724千円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <p>—————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,210,046千円であります。</p> <p>2 保証債務 石川県鉄工機電協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務</p> <p>株安土鉄工所 2,025千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,196,051千円であります。</p> <p>2 保証債務 石川県鉄工機電協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務</p> <p>株安土鉄工所 675千円</p>
<p>※3 受取手形割引高は406,523千円あります。 また、輸出手形割引高は該当がありません。</p>	<p>※3 受取手形割引高は475,522千円あります。 また、輸出手形割引高は該当がありません。</p>	<p>※3 受取手形割引高は213,938千円あります。 また、輸出手形割引高は該当がありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) 至 平成16年3月31日						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次の通りであります。 給与・手当 234,762千円 荷造運賃 96,106千円 賞与引当金繰入額 61,298千円 退職給付費用 27,124千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,684千円 社用資産減価償却費 8,591千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次の通りであります。 給与・手当 232,967千円 荷造運賃 86,544千円 賞与引当金繰入額 52,523千円 退職給付費用 27,618千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,495千円 社用資産減価償却費 8,828千円 製品保証引当金繰入額 1,676千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次の通りであります。 給与・手当 522,113千円 荷造運賃 204,817千円 退職給付費用 55,400千円 賞与引当金繰入額 51,994千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,555千円 社用資産減価償却費 19,025千円 製品保証引当金繰入額 13,352千円						
※2 固定資産売却益の内容は、次の通りで あります。 機械装置及び運搬具 3,061千円	2 固定資産売却益の内容は、次の通りで あります。 _____	※2 固定資産売却益の内容は、次の通りで あります。 機械装置及び運搬具 1,475千円						
3 固定資産売却損の内容は、次の通りで あります。 _____	※3 固定資産売却損の内容は、次の通りで あります。 電話加入権 63千円	※3 固定資産売却損の内容は、次の通りで あります。 電話加入権 221千円						
※4 固定資産除却損の内容は、次の通りで あります。 機械装置及び運搬具 43千円 工具器具及び備品 33千円 計 76千円	※4 固定資産除却損の内容は、次の通りで あります。 機械装置及び運搬具 701千円 工具器具及び備品 560千円 計 1,261千円	※4 固定資産除却損の内容は、次の通りで あります。 機械装置及び運搬具 1,580千円 工具器具及び備品 858千円 計 2,438千円						
※5 減損損失 当社は主に資産を事業別に区分し、グ ループングを行っております。当中間連 結会計期間において下記資産につい ては、地価の継続的な下落により時価が著 しく下落したため、減損損失81,400千円 を認識いたしました。 回収可能価額の算定は、正味売却価額 によっており、路線価等を基礎とした指 標により評価しております。	_____	_____						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>名古屋市南区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸不動産	土地	名古屋市南区		
用途	種類	場所						
賃貸不動産	土地	名古屋市南区						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,614,529千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 995,000千円 現金及び現金同等物 619,529千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,271,851千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 1,155,000千円 現金及び現金同等物 116,851千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,526,843千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 1,045,000千円 現金及び現金同等物 481,843千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) 至 平成16年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中間期末 累計額 残 高 相当額 相当額 相当額 千円 千円 千円	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中間期末 累計額 残 高 相当額 相当額 相当額 千円 千円 千円	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額 減価償却 期末残高 累計額 相当額 相当額 相当額 千円 千円 千円
(有形固定資産)	(有形固定資産)	(有形固定資産)
機械装置 及び運搬具 56,808 53,572 3,236	機械装置 及び運搬具 56,808 39,832 16,976	機械装置 及び運搬具 56,808 46,702 10,106
その他 62,981 37,494 25,487	その他 195,976 147,100 48,876	その他 146,963 110,204 36,759
合計 119,789 91,066 28,723	合計 252,784 186,932 65,852	合計 203,771 156,906 46,865
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 13,251千円 1 年 超 15,471千円 合計 28,723千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 42,960千円 1 年 超 22,891千円 合計 65,852千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 25,105千円 1 年 超 21,759千円 合計 46,865千円
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18,141千円 減価償却費相当額 18,141千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29,224千円 減価償却費相当額 29,224千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 55,095千円 減価償却費相当額 55,095千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 取得価額 減価償却 中間期末 累計額 残高 千円 千円 千円 リース資産 (機械装置) 及び運搬具 47,644 35,758 11,886	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 取得価額 減価償却 中間期末 累計額 残高 千円 千円 千円 リース資産 (機械装置) 及び運搬具 86,444 60,805 25,638	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 取得価額 減価償却 期末残高 累計額 千円 千円 千円 リース資産 (機械装置) 及び運搬具 78,904 59,752 19,152
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 7,955千円 1 年 超 2,343千円 合 計 10,298千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 21,455千円 1 年 超 21,969千円 合 計 43,425千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 17,524千円 1 年 超 14,817千円 合 計 32,342千円
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。
(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 6,268千円 減価償却費 5,956千円	(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 14,370千円 減価償却費 8,880千円	(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 26,996千円 減価償却費 17,784千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	102,523	189,191	86,668	98,758	174,074	75,315	101,920	208,202	106,281
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	102,523	189,191	86,668	98,758	174,074	75,315	101,920	208,202	106,281

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	97,493	97,800	97,593

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,337,042	482,803	5,819,845	—	5,819,845
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	10,105	10,105	(10,105)	—
計	5,337,042	492,908	5,829,951	(10,105)	5,819,845
営業費用	4,896,075	469,716	5,365,791	(11,258)	5,354,533
営業利益	440,967	23,192	464,159	1,152	465,312

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業……工作機械、付属関連部品・サービス

(2) その他の事業……IT関連製造装置、自動車部品、リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては「工作機械事業」「ファイナンス事業」の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「工作機械事業」「その他の事業」の2区分に変更することといたしました。

この変更は、従来「工作機械事業」に含めておりました自動車部品加工事業とIT関連製造装置事業の重要性が増してきたことから、当該2事業を「工作機械事業」から分離することで、当社の主力事業である「工作機械事業」の事業状況をより適切に表示しようとするものであります。また従来の「ファイナンス事業」及び自動車部品加工事業、IT関連製造装置事業につきましてはそれぞれの売上高及び営業利益の金額がいずれも僅少であるため、この3事業を統合し、「その他の事業」として表示するものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分に組替えると次のようになります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,669,950	298,775	4,968,725	—	4,968,725
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	9,911	9,911	(9,911)	—
計	4,669,950	308,687	4,978,637	(9,911)	4,968,725
営業費用	4,351,750	316,237	4,667,987	(11,404)	4,656,583
営業利益又は営業損失(△)	318,199	△7,550	310,649	1,492	312,142

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,999,013	668,664	10,667,677	—	10,667,677
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	20,107	20,107	(20,107)	—
計	9,999,013	688,772	10,687,785	(20,107)	10,667,677
営業費用	9,375,503	691,670	10,067,173	(23,395)	10,043,777
営業利益又は営業損失(△)	623,509	△2,897	620,611	3,288	623,899

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：千円）

	工作機械 事業	ファイナンス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,946,528	22,196	4,968,725	—	4,968,725
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	9,911	9,911	(9,911)	—
計	4,946,528	32,108	4,978,637	(9,911)	4,968,725
営業費用	4,640,100	27,886	4,667,987	(11,404)	4,656,583
営業利益	306,427	4,221	310,649	1,492	312,142

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業……工作機械、付属関連部品・サービス、IT関連製造装置、自動車部品

(2) ファイナンス事業……リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計処理の変更に記載の通り、当中間連結会計期間より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、工作機械事業において営業費用が15,495千円増加し、この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：千円）

	工作機械 事業	ファイナンス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,626,712	40,965	10,667,677	—	10,667,677
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	20,107	20,107	(20,107)	—
計	10,626,712	61,073	10,687,785	(20,107)	10,667,677
営業費用	10,008,558	58,615	10,067,173	(23,395)	10,043,777
営業利益	618,154	2,457	620,611	3,288	623,899

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業……工作機械、付属関連部品・サービス、IT関連製造装置、自動車部品

(2) ファイナンス事業……リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計処理の変更に記載の通り、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、工作機械事業において営業費用が20,555千円増加し、この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	329,894	466,880	1,035,114	9,200	1,841,089
II 連結売上高	—	—	—	—	5,819,845
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.7	8.0	17.8	0.1	31.6

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	201,695	529,856	659,054	29,960	1,420,565
II 連結売上高	—	—	—	—	4,968,725
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.0	10.7	13.3	0.6	28.6

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	767,832	916,136	1,413,707	29,960	3,127,635
II 連結売上高	—	—	—	—	10,667,677
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.2	8.6	13.2	0.3	29.3

（注）1. 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2. 各地域における主要国は次の通りであります。

(1) 北米地域……アメリカ他

(2) ヨーロッパ地域……ドイツ、イタリア、ハンガリー他

(3) 東南アジア地域……タイ、ベトナム、中国他

(4) その他の地域……ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
工 作 機 械 事 業	671	4,960,884	555	4,238,748	1,108	9,076,036
合 計	671	4,960,884	555	4,238,748	1,108	9,076,036

- (注) 1. 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。
 2. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
 3. 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
工 作 機 械 事 業	912	7,065,543	734	5,746,005	724	5,676,782	397	3,461,704	1,413	10,582,916	489	3,512,947
合 計	912	7,065,543	734	5,746,005	724	5,676,782	397	3,461,704	1,413	10,582,916	489	3,512,947

- (注) 1. 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。
 2. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
 3. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	台 数	金 額
工 作 機 械 事 業	(266)	(1,841,089)
そ の 他 の 事 業	667	5,337,042
合 計	—	482,803
合 計	(266)	(1,841,089)
	667	5,819,845

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	台 数	金 額	台 数	金 額
工 作 機 械 事 業	(192)	(1,420,565)	(426)	(3,127,635)
	578	4,946,528	1,175	10,626,712
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	—	22,196	—	40,965
合 計	(192)	(1,420,565)	(426)	(3,127,635)
	578	4,968,725	1,175	10,667,677

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. ()内の数字は輸出版売台数、輸出版売高であり、内数であります。

3. 主要な輸出先及び輸出販売高に対する地域別割合

(単位：千円)

輸 出 先	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	台数	金 額	比率(%)	台数	金 額	比率(%)	台数	金 額	比率(%)
北 米	25	329,894	17.9	20	201,695	14.2	58	767,832	24.5
ヨ ー ロ ッ パ	53	466,880	25.4	51	529,856	37.3	113	916,136	29.3
ア ジ ア	186	1,035,114	56.2	117	659,054	46.4	251	1,413,707	45.2
そ の 他	2	9,200	0.5	4	29,960	2.1	4	29,960	1.0
合 計	266	1,841,089	100.0	192	1,420,565	100.0	426	3,127,635	100.0

4. 主要な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
豊 田 通 商 (株)	1,037,586	17.8	1,062,515	21.4	1,705,277	16.0
ユ ア サ 商 事 (株)	461,601	7.9	203,900	4.1	782,797	7.3
山 下 機 械 (株)	445,160	7.6	526,454	10.6	1,001,773	9.4

5. 当中間連結会計期間より事業の区分方法を変更しております。変更の内容については「(セグメント情報) 1. 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

なお、前中間連結会計期間、前連結会計年度の販売実績を変更後の事業区分に組み替えると次のようになります。

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	台 数	金 額	台 数	金 額
工 作 機 械 事 業	(192) 578	(1,420,565) 4,669,950	(426) 1,175	(3,127,635) 9,999,013
そ の 他 の 事 業	—	298,775	—	668,664
合 計	(192) 578	(1,420,565) 4,968,725	(426) 1,175	(3,127,635) 10,667,677

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 15日

上場会社名 高松機械工業株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 6155

本社所在都道府県

(URL <http://www.takamaz.co.jp/>)

石川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高松 喜与志

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 溝口 清

TEL (076) 274 - 0123

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	5,801	17.3	465	51.8	481	60.6
15年 9月中間期	4,946	16.7	306	2,186.1	299	1,394.3
16年 3月期	10,626		618		608	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年 9月中間期	240	76.9	30.61
15年 9月中間期	135	-	16.91
16年 3月期	286		33.42

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 7,852,730株 15年 9月中間期 8,034,520株 16年 3月期 7,967,686株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	-	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	8.50

(注)16年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	10,975	4,925	44.9	627.25
15年 9月中間期	9,562	4,680	48.9	584.38
16年 3月期	10,880	4,783	44.0	606.63

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 8,350,000株 15年 9月中間期 8,350,000株 16年 3月期 8,350,000株

期末自己株式数 16年 9月中間期 497,270株 15年 9月中間期 341,360株 16年 3月期 497,270株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	11,920	1,010	560	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 74銭

2004年9月30日現在の株主に対し、同年11月19日付でその所有株式の1株を1.2株に株式分割する旨決定しております。

1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照下さい。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1,585,521		1,218,593		1,468,360	
2.受取手形 3	1,285,316		886,647		1,449,415	
3.売掛金	2,705,220		2,351,255		2,689,880	
4.たな卸資産	1,586,100		1,294,449		1,334,428	
5.関係会社短期貸付金	24,000		24,000		24,000	
6.繰延税金資産	167,504		167,298		186,083	
7.その他	62,794		69,729		40,049	
8.貸倒引当金	401		22,250		12,044	
流動資産合計	7,416,056	67.6	5,989,723	62.6	7,180,174	66.0
固定資産						
1.有形固定資産 1						
(1)建物	626,312		540,116		642,569	
(2)機械及び装置	604,280		633,378		669,780	
(3)土地	1,522,699		1,604,099		1,604,099	
(4)その他	215,759		214,170		158,819	
有形固定資産合計	2,969,051	27.0	2,991,765	31.3	3,075,268	28.3
2.無形固定資産	2,019	0.0	2,226	0.0	2,019	0.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	242,391		227,374		261,502	
(2)関係会社株式	94,293		94,500		94,293	
(3)関係会社長期貸付金	40,000		64,000		52,000	
(4)繰延税金資産	97,753		30,327		47,485	
(5)その他	164,657		214,805		219,754	
(6)貸倒引当金	50,425		52,330		51,625	
投資その他の資産合計	588,671	5.4	578,676	6.1	623,410	5.7
固定資産合計	3,559,742	32.4	3,572,668	37.4	3,700,699	34.0
資産合計	10,975,799	100.0	9,562,392	100.0	10,880,873	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形	2,469,297		2,081,935		2,546,868	
2.買掛金	1,024,256		756,043		799,829	
3.短期借入金	1,230,000		730,000		1,230,000	
4.1年以内返済予定の 長期借入金	105,600		174,800		140,600	
5.未払法人税等	203,554		160,800		275,841	
6.賞与引当金	147,382		122,358		124,344	
7.その他	280,872		227,586		346,158	
流動負債合計	5,460,963	49.7	4,253,523	44.5	5,463,642	50.2
固定負債						
1.長期借入金	83,730		189,330		136,530	
2.退職給付引当金	332,025		293,771		315,587	
3.役員退職慰労引当金	126,128		63,439		116,443	
4.その他	47,306		82,257		64,830	
固定負債合計	589,189	5.4	628,798	6.6	633,391	5.8
負債合計	6,050,153	55.1	4,882,321	51.1	6,097,033	56.0
(資本の部)						
資本金	1,247,395	11.4	1,247,395	13.0	1,247,395	11.5
資本剰余金						
1.資本準備金	1,190,355		1,190,355		1,190,355	
資本剰余金合計	1,190,355	10.8	1,190,355	12.4	1,190,355	10.9
利益剰余金						
1.利益準備金	95,608		95,608		95,608	
2.任意積立金	2,151,131		1,951,284		1,951,284	
3.中間(当期)未処分利益	362,540		258,292		408,896	
利益剰余金合計	2,609,280	23.8	2,305,185	24.1	2,455,789	22.6
その他有価証券評価差額金	51,395	0.5	44,865	0.5	63,079	0.6
自己株式	172,779	1.6	107,730	1.1	172,779	1.6
資本合計	4,925,646	44.9	4,680,070	48.9	4,783,839	44.0
負債資本合計	10,975,799	100.0	9,562,392	100.0	10,880,873	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	(自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)		(自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5,801,975	100.0	4,946,528	100.0	10,626,712	100.0
売 上 原 価	4,413,304	76.1	3,780,886	76.4	8,249,017	77.6
売 上 総 利 益	1,388,670	23.9	1,165,642	23.6	2,377,694	22.4
販売費及び一般管理費	923,414	15.9	859,214	17.4	1,759,540	16.6
営 業 利 益	465,256	8.0	306,427	6.2	618,154	5.8
営 業 外 収 益 1	28,338	0.5	11,632	0.2	25,850	0.2
営 業 外 費 用 2	12,339	0.2	18,475	0.4	35,780	0.3
経 常 利 益	481,255	8.3	299,585	6.0	608,224	5.7
特 別 利 益 3	15,904	0.3	3,877	0.1	16,258	0.2
特 別 損 失 4	83,976	1.5	53,769	1.1	103,047	1.0
税引前中間(当期)純利益	413,182	7.1	249,693	5.0	521,435	4.9
法人税、住民税及び事業税	196,553	3.4	161,146	3.3	330,590	3.1
法人税等調整額	23,759	0.4	47,321	1.0	95,627	0.9
中間(当期)純利益	240,388	4.1	135,868	2.7	286,471	2.7
前期繰越利益	122,151		122,424		122,424	
中間(当期)未処分利益	362,540		258,292		408,896	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品 個別法による原価法

原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 利益処分方式による圧縮積立金の扱いについて

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(3)追加情報

2004年7月1日の取締役会において、株式の分割に関し、次のように決議いたしました。

(イ)株式分割の概要 2004年11月19日付をもって普通株式1株を1.2株に分割する。

分割により増加する株式数	普通株式 1,670,000株
分割の方法	2004年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。
配当起算日	2004年10月1日

(ロ) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなる。

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 522円71銭	1株当たり純資産額 486円98銭	1株当たり純資産額 505円52銭
1株当たり中間純利益 25円51銭	1株当たり中間純利益 14円09銭	1株当たり当期純利益 27円85銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 25円19銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 14円09銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 27円81銭

会計処理の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は81,400千円減少しております。 なお、減損損失額については改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をはかるため、役員退職慰労金を従業員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。 この変更により、当中間会計期間発生額15,495千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額(95,887千円)の6/12となる47,943千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は15,495千円、税引前中間純利益は63,439千円減少しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を従業員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をはかるために行なったものであります。 この変更により、当事業年度発生額20,555千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額95,887千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は20,555千円、税引前当期純利益は116,443千円減少しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,489,154千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,335,149千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,389,254千円であります。
2 保証債務	2 保証債務 石川県鉄工機電協会の機械類貸与制度 によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所 2,025千円	2 保証債務 石川県鉄工機電協会の機械類貸与制度 によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所 675千円
3 受取手形割引高 406,523千円 (うち関係会社に係るもの - 千円) 輸出手形割引高 - 千円 (うち関係会社に係るもの - 千円)	3 受取手形割引高 475,522千円 (うち関係会社に係るもの - 千円) 輸出手形割引高 - 千円 (うち関係会社に係るもの - 千円)	3 受取手形割引高 213,938千円 (うち関係会社に係るもの - 千円) 輸出手形割引高 - 千円 (うち関係会社に係るもの - 千円)
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び反受消費税等は、相 殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。	4 消費税等の取扱い 同 左	4

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)						
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取保険金 8,707千円</p> <p>製品保証引当金戻入額 5,029千円</p> <p>受取配当金 3,104千円</p> <p>受取利息 548千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 5,866千円</p> <p>手形売却損 2,925千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 12,843千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 81,400千円</p> <p>当社は主に資産を事業別に区分し、グルーピングを行っております。当中間会計期間において下記資産については、地価の継続的な下落により時価が著しく下落したため、減損損失81,400千円を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、路線価等を基礎とした指標により評価しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>名古屋市南区</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 106,180千円</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	土地	名古屋市南区	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 2,157千円</p> <p>賃貸料 2,002千円</p> <p>受取利息 603千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 5,453千円</p> <p>手形売却損 4,126千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 3,877千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>役員退職慰労金 47,943千円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異 3,000千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 108,632千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>賃貸料 5,262千円</p> <p>受取配当金 2,959千円</p> <p>受取利息 1,143千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 11,713千円</p> <p>手形売却損 6,790千円</p> <p>為替差損 9,549千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 14,783千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>役員退職慰労金 3,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 95,887千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 233,065千円</p>
用途	種類	場所						
賃貸不動産	土地	名古屋市南区						

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80,370</td> <td>50,832</td> <td>29,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,938</td> <td>98,400</td> <td>29,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固定資産)				その他	80,370	50,832	29,538	合計	127,938	98,400	29,538	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,568</td> <td>35,676</td> <td>11,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>213,365</td> <td>156,960</td> <td>56,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,933</td> <td>192,636</td> <td>68,297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固定資産)				機械及び装置	47,568	35,676	11,892	その他	213,365	156,960	56,405	合計	260,933	192,636	68,297	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,568</td> <td>41,622</td> <td>5,946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>164,352</td> <td>121,804</td> <td>42,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,920</td> <td>163,426</td> <td>48,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固定資産)				機械及び装置	47,568	41,622	5,946	その他	164,352	121,804	42,548	合計	211,920	163,426	48,494
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																							
(有形固定資産)																																																										
その他	80,370	50,832	29,538																																																							
合計	127,938	98,400	29,538																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																							
(有形固定資産)																																																										
機械及び装置	47,568	35,676	11,892																																																							
その他	213,365	156,960	56,405																																																							
合計	260,933	192,636	68,297																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																							
(有形固定資産)																																																										
機械及び装置	47,568	41,622	5,946																																																							
その他	164,352	121,804	42,548																																																							
合計	211,920	163,426	48,494																																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,066千円 1年超 15,471千円 合計 29,538千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 44,590千円 1年超 23,706千円 合計 68,297千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,735千円 1年超 21,759千円 合計 48,494千円																																																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18,956千円 減価償却費相当額 18,956千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,039千円 減価償却費相当額 30,039千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 56,724千円 減価償却費相当額 56,724千円																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。